

益田肇『人びとのなかの冷戦世界』を通して冷戦を考える

Considering the Cold War through MASUDA Hajimu, *Hitobito no naka no Reisen Sekai* [The Cold War World among Ordinary People]

藤井 豪
FUJII Takeshi

東京外国語大学世界言語社会教育センター
Tokyo University of Foreign Studies, World Language and Society Education Centre

キーワード
総力戦 冷戦 階級闘争

Keywords
Total war; The Cold War; Class struggle

Quadrante, No.24 (2022), pp.143–150.

目次

1. 総力戦の後に
2. 「社会」
3. 東西の対称性?
4. 国民国家と戦争
5. 現在の畏

1. 総力戦の後に

本書がかつて総力戦体制論の「本拠地」であった東京外大で論じられることの意味は非常に大きい。と言うのは、本書が総力戦体制論の持った致命的な限界がどこにあるのかを、鮮やかに示しているからである。総力戦体制論は大きく言えば異質な諸要素のシステム社会への包摂というテーゼを示しており、それが戦後社会を、つまりわたしたちの現在を強く規定しているという立場である。しかし本書が示すのは「総力戦後」をより具体的に考察する必要であり、実は冷戦こそが総力戦経験を飼いならすための装置であったという観点が示されている。

本書の本文は1946年9月、ハワイのサトウ

キビ労働者たちのデモの姿から始められ、「その彼ら[人種ごとに別れてストを行っていたハワイの人々—引用者]が第二次世界大戦という「総力戦」を経験することで人種の壁を乗り越え、そして戦後初めて一致団結して起こした闘争が一九四六年のサトウキビストライキだったのだ。一世紀以上に渡って続いてきた事実上の「植民地支配」体制に終止符を打つことも不可能ではないかのようにだった」(本書18ページ。以下、ページ数のみを表記)事態がまず描かれる。「総力戦後」、「冷戦前」の瞬間に登場したのは新たな社会を生み出そうとする新たな人々であり、メキシコ系アメリカ人カルメン・チャベスが「戦争があって初めて自信や自立っていう感覚を知ったの。初めて私にも価値があるんだって思えたわ」と言っているように(20)、総力戦経験は新たな主体化の契機として作用していた。そして、「こうした社会的変革を求める人びとの声が、既存の社会規範や秩序に揺さぶりをかけ、それによってさまざまな形での社会緊張や確執が生み出され、それがさらにアメリカ版「反共主義」の国内発展を



導き、やがてそうした「反共」政治が、国内政治を規定するだけでなく「冷戦」を形作ることになる外交政策を生み出すようになった(21)とされている通り、総力戦後の新たな主体の登場に対応して形成されたものが冷戦だったのであり、それは終章において「戦後処理のメカニズムの一端」(322)としても表現されることとなる。黒人に共産主義者のレッテルを貼ることで「既存の人種差別に対抗しようとするアフリカ系アメリカ人たちの挑戦を封じ込めるのは容易いこと」(233)となり、公営住宅や国民健康保険における人種差別を維持しようという主張が通るようになる(234-235)という朝鮮戦争期に米国で引き起こされた事態は、明確に総力戦の論理の終焉を物語っている。

このように総力戦と冷戦の、本質的と言っただけであろう差異を本書は示しているが、それにもかかわらず「第三次世界大戦と恐れられた冷戦も含めた幾度かの総力戦」(162)という表現を目にするとき、実はこの点はいささかあいまいに扱われているのではないかという疑念を払拭することができない。この点は、「興味深いことに、第三次世界大戦の恐怖は、第二次世界大戦が最も直接的、かつ深い傷跡を残した社会で強い影響力を持ち」、「第二次世界大戦の悲惨極まる経験があったからこそ、多くの人々は朝鮮戦争を第三次世界大戦の前哨戦と捉えたのであり」(79)、「第二次世界大戦による荒廃」(80)といったように、総力戦経験を新たな主体化の契機として捉えるのではなく、「傷跡」や「悲惨極まる経験」、「荒廃」として描こうとする「保守的な」傾向とも関わっているように思われる。

とりわけ「最も直接的」と言うならば直接戦場になった中国やフィリピンこそがそうなのであるが、中国においては結局武装した人民が勝利し、同じ時期にフィリピンにおいても侵略への抵抗を機に「生まれて初めて銃火器の類

いを手にする機会を得ていた」「多くの小作人たち」(308)を中心に組織されたフクバラハップの武装闘争が続いていた。直接的な総力戦の経験とはまさに人民の武装を意味するのであり、総力戦が国家と人民の関係を逆転させるものでもあ(りう)るのはまさにこの点のゆえである(この点に関しては、軍隊という国家組織が何よりも人々を服従させ、常に既に内戦を孕んでいる戦争の潜勢力を管理しつつ活用するためのものであるということ想起する必要があるだろう。実際の戦場では銃弾は前から飛んでくるとは限らない)。

そしてまた、破壊の経験は既存秩序の崩壊としてレベッカ・ソルニットの言う「災害ユートピア」を出現させうるものでもあり、それはその一方で既存の秩序にしがみつこうとする人々のなかに「エリートパニック」(もちろんこれはいわゆる「エリート」に限られたものではない)を引き起こさせもする。本書が描き出すマッカーシズムなどの社会現象は典型的なエリートパニックなのであり、その対極には秩序の崩壊を新たな社会への扉と認識する人々がいる(日本のいわゆる「戦後文学」の力もここにあったはずである)。

本書も基本的にはこのような構図のうえで歴史を捉えていると言えるが、著者が注目する「人びとの感情」が「不信感や恐怖心、敵意や偏見、また第二次世界大戦の記憶、さらには社会的混乱や秩序の乱れに対する不安など」(3)に限定されてしまっているのを見る時、やはり疑問が生じざるをえない。戦争経験は果たして否定的なものでしかありえないのか?

2. 「社会」

この点と関わって重要なのは、本書の最大の論点とも言うべき「社会戦争」と呼ばれている現象だろう。しかし本書においてこの概念は極めてあいまいに用いられている。著者はこれ

を「それぞれの社会における軋轢や分裂を封じ込めるといふ草の根保守層の「社会浄化」運動」を指すものとしており(11、英語版では第7章で「social suppression and punishment of local people, based on existing conflicts that were rekindled at the time of the Korean War」と言い換えられている)、この定義はそこで想定されているものが戦争のような双方向的なものというよりはむしろ一方的な力の行使に近いものであることを示している。だがこの概念自体がそもそもどこに由来するのかよくわからず(実際 social warfare という概念は米国の社会科学などにおいてもそれほど用いられているようには思われない)、英語版でも social struggle や social conflict が主に用いられている。ところが日本語版ではそれをほとんど「社会戦争」と置き換えてしまった結果、上述の定義にはそぐわないケースが多く発生している。

第7章の232ページから始まる節のタイトルである「冷戦世界における社会戦争の封じ込め」がその典型的な例だろう。英語版では COLD WAR REPRESSION AS SOCIAL STRUGGLE なのだが、「社会戦争」の定義が「それぞれの社会における軋轢や分裂を封じ込めるといふ草の根保守層の「社会浄化」運動」なのならば、この節のタイトルは「それぞれの社会における軋轢や分裂を封じ込める」ことが封じ込められたことになってしまう。本文においても同じような表現が多くみられるが¹、このような

混乱が生じているのもこの概念の不明確さによるものだろう。

そしてこの概念のあいまいさをもたらしている原因は、おそらくは「社会」というものの捉え方そのものである。第II部のタイトルにもなっている「社会的なもの (the social)」という概念は本書においてキー概念と呼ぶべき位置にあり、「政治外交や軍事戦略といったいわゆるハイポリティクスの領域への「社会的なもの」の侵蝕とでも呼べるような現象の出現」(161)が大きく注目されている。著者はこの現象が「二〇世紀前半を通じて一貫して発展してきたもの」であることを指摘しているが(161)、この点についてカール・シュミットが『政治的なるもの概念』の第1章において「国家と社会の質的差異は、一八四八年以降、それまでの明瞭さを失っていく」と記していることの意味は見逃されてはならないだろう。シュミットの判断では国家の領域へと社会を侵蝕させる決定的な契機となったのは、プロレタリア階級が初めて独自の政治勢力として登場しヨーロッパを揺るがした1848年革命なのである。

このような階級闘争の場として「社会」は国家にとって無視しえないものとなったのであるが、本書にはそういった観点はあまり見られない。共産主義はおろか資本主義さえも「イデオロギー」に分類(315)してしまっている点にもそういった傾向はよく表れているが、「共産主義者の一斉検挙」や「階級闘争」などといった冷戦論理(223)、「階級闘争」あるいは「反

¹ 「国家安全保障の名のもとでそうした社会戦争の火種をもみ消しつづけることに成功した」(233)、「この朝鮮戦争期にほぼ完全に封じ込められたもう一つの社会戦争に労働争議を挙げることができる」(235)、「冷戦論理の適用により封じ込められたもう一つの社会戦争は、ジェンダーによる争い、つまり伝統的な男性像・女性像の在り方に沿わない人びとに対する社会的粛清だった」(238)、「戦後アメリカ社会で激化しつつあったジェンダー規範をめぐる社会戦争が、かなり効率的に封じ込められることとなった」(238)、「さらにより大きなスケールでもう一つのジェンダー規範をめぐる社会戦争にも鎮圧と粛清の波が押し寄せていた」(238)、「大恐慌や第二次世界大戦の経験を通して新たに勃興しつつある社会戦争の要素を体現したような人びと」(249)、「これらの粛清の嵐は、そのいずれもが当時それぞれの社会で巻き起こっていた社会戦争、文化戦争を押さえ込む作用を持っていた」(316)、「それはそうした社会戦争の種子を抑え込むことで」(321-322)といった具合に定義とは異なった用いられ方がされている(前二者は social conflict であり、六つ目のものは social conflicts、四つ目のものは単に conflict で、八つ目のものは social disagreements。三つ目と五つ目の文章には該当するような名詞は登場せず、七つ目は日本語版に新たに書き加えられたものである。この三つ目の文章は文字通りに読めば社会的粛清が封じ込められたとしか読めない)。

共」といった冷戦論理」(224)という表現は、著者が階級闘争は冷戦によってもたらされたものだと考えているのではないかという疑いさえ引き起こさせる。だが、階級闘争が「外」からもたらされたとするこのような考え方こそマッカーシズムに典型的に現れた冷戦論理そのものである。またマッカーシズムに関わって「問題の核心は、政治的イデオロギーや政治体制の種類に関わるものではなく、社会秩序や慣習の状態、あるいは単に生活様式に関するものだったのではないかということだ」(229)と指摘しているが、まさにそれこそが現実に支配の存在する領域であり階級闘争の場なのである。共産主義を「政治的イデオロギーや政治体制」と見なす観点こそが言葉の真の意味で反共主義的な見方であり、冷戦によって拡散された認識に他ならない。こういった見方が前提になっているがゆえに、「冷戦世界の本当の対立——真の分断線——は東西陣営の間にあったというよりも、むしろそれぞれの社会の内側にあったのではないのか」(317)という至極当たり前の話がまるで新たな発見のように見えてしまうのである。

階級闘争、すなわち支配関係として社会を捉える観点の希薄さは、「そういう意味で、再度、誰が冷戦世界を創り上げたのかという問いに立ち戻ると、答えは次のようになる。みんなだ——と。それぞれの社会の無数の人びとだった、と」(323)という、むなしい結論を導いてしまう。「各地における政治のあり方を構成するそれぞれの地域における「現実」を創り上げたのは、まさにそうした現場レベルにおける些末な、しかし無数の闘いの積み重ねだったからだ」(162-163)という全く正しい観点にもかかわらず、これが誰と誰の、何を目的とした闘いなのかを掘り下げず、実際には名のある具体的な人々を「無数の名もなき人びと」(176)と呼んでしまっていることの結果がこれである。本書

に頻出する「多くの人びと」、「普通の人びと」といった表現もローカルな社会のなかに厳然と存在するマイクロな権力関係を簡単に無視させてしまっている。例えばロサンゼルス市教育委員会の委員長が「民間の一個人」として「普通の人びとの積極的な参加」の例とされてしまっている(174)ことなどはその端的な例だろう。しかし第8章でイギリスの例として著者自身も触れているように当時起こっていたのは「人びとの間で絶え間なく繰り広げられていた「普通」という名の社会秩序をめぐる日常生活のなかの闘争」(256)なのであり、そこでまず問われるべきは何が「普通」なのか、という問いであり、その闘争のなかで人々が何を参照しつつ、ある特定の「普通」を受け入れていくようになるのかという過程への問いだろう。そしてこの地点でマスコミの役割は極めて重要になる。

この点と関わって、朝鮮戦争期の米国社会について「「コンセンサス」が形成されたかのように見せかけられ」(118)たという指摘は極めて重要である。しかしその一方で買いだめ行為を「非愛国的行為」と見なす大衆紙や雑誌の問題は「多くの人びと」(100)という漠然としたカテゴリーによって語られてしまうことで、マスコミの果たした具体的な役割が結局は見過ごされてもいる。例えばアメリカンドリームを具象化した『ライフ』1946年11月号の特集記事が「そうした一般的な人びとの「夢」を具体的な形でうまく捉えている」(22)として取り上げられている。だが、もう少し後の部分で「ヘンリー・ルース率いる共和党寄り週刊誌『タイム』『ライフ』『フォーチュン』は、主要メディアのなかでも最も強硬なタカ派路線を取り続けた」(57)とはっきり指摘されているとおり、『ライフ』は決して中立的に民意を反映する鏡なわけではないのであり、ここでは『ライフ』がどのように人々の夢を組織しようとしていたのかが問われなければならないだろう。冷戦という「現

実」の構築を特定の政治家の意図や戦略に還元することができないことは当然のことであるが、だからといってローカルな社会のなかに存在する小さな権力者たちに意図や戦略がないわけではないのである。

3. 東西の対称性？

階級闘争や「社会」というものを貫く権力関係（言うまでもないがそれは決して単一なものではない）への観点の弱さは、「東西陣営」を対称的なものとして描かせる結果をももたらした。第9章では抗美援朝戦争期の中国社会が分析されているが、全体的にこの章はマッカーシズムなどを扱った第7章と第8章に引っ張られており、そのため最終節のタイトルも英語版ではPEOPLE'S WAR FOR SECURITY AND PEACEだったのが「秩序」と「調和」を目指した人びとの闘いとされることで、前章で強調された「秩序」と「調和」がそのまま導入されている。

そして「These were the people who sought to solve existing social and local problems under the logic of the war and under the banner of the Campaign to Suppress Counterrevolutionaries」が「こうした人びとこそが、戦争の名のもとで、社会問題や地元紛争を解決しようと——つまり封じ込めようと——した者たちだった」（290）と書きかえられることで、中国人民の行動も米国の草の根保守主義と同様に紛争を封じ込めようとしたものとされてしまう。ここに致命的に登場しているのは冷戦を対称的な構図で捉えてしまう、国際政治学的な観点である。

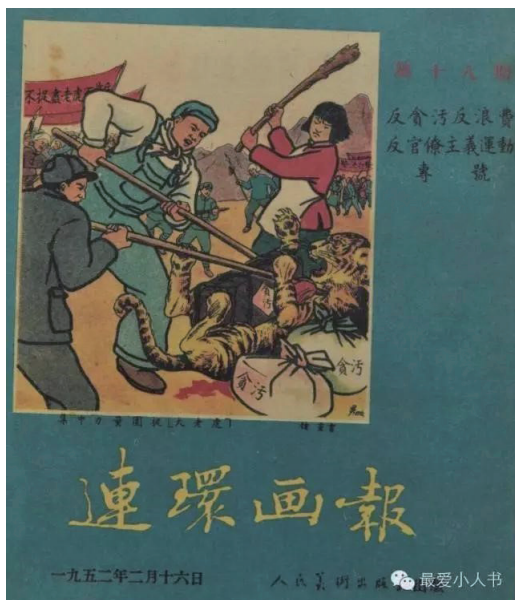
もう少し具体的に見てみよう。鎮圧反革命運動について、「鎮反運動には「社会的浄化」運動とでも言うべき社会保守的な側面があったことが見えてくる」（287）と評価されているが、英語版では「the *Zhenfan* movement in part was a movement of “social purification”—— a

backlash against social disorder」となっており、（backlash という単語にそのようなニュアンスがあるにしても）必ずしも保守的なものと評価されているわけではなかった。さらに英語版にはない「一種の草の根保守的な傾向があった」（288）という表現まで付け加えられているが、新たな社会を創り出す過程で生じている現象がなぜひとしなみに保守的なものとみなされなければならないのだろうか。もちろん著者は「社会保守」という言葉について、「大多数の人びとが「普通」と感じる社会的・文化的秩序、また社会的関係についての常識を、さまざまな「異論」を封じ込めることで維持し、そうすることで社会の安定を生み出そうとする態度や傾向を意味している」として「いわゆる政治的な意味での「右」・「左」を論じているわけではない」（336）と主張しているが、そうまでして「保守」という言葉を用いなければならない理由はどこにあるのだろうか？

また三反運動について、「端的に言えば、これらに共有されているのは、あからさまに西洋化された振る舞い——簡単に言うと「中国人らしくない」と見なされた振る舞い——に対する反感のようなものだ。[中略]つまり、たとえ政治的には「革命的」立場であったとしても、同運動の広がりには社会的にはかなり保守的な一種の排外感情の現れだったと見ることができるだろう」（288）、「また同時にこうした運動は、それ以前の極端な西洋礼賛に反発し、むしろ「中国らしさ」の復権を求める大規模な社会保守的反動でもあったということだ」（289）という具合に評価されているが、これはマッカーシズムと対をなすものとして三反運動を描き出そうとした無理な解釈と言うべきだろう。もちろん三反運動が大衆的に展開されるなかでそういった要素もともに巻き込まれていく可能性は充分にある。しかし、それが三反運動を規定する性格であるとするのは論理の飛躍のように思われ

る。

例えば以下のような当時のイメージが示しているのは「中国らしさ」の復権だろうか？



ここに見られるのは「中国人」という主体ではなく「人民」という主体なのであり、人民を主体とする国家を創り上げるというプロセスを「本質的には社会秩序を取り戻そうとする草の根保守主義のバックラッシュ(揺り戻し)」(317)として捉えようという観点からは、「人民」が社会秩序を破壊していくこととなる文化大革命に至る中国社会のダイナミクスを捉えることはできないだろう。「全体主義」というあまり適切でない言葉で表現されていた政治現象は、党に指導された人民が国家を乗り越えていくという事態を指しているのであり、これを分析するた

めには米国の事例はあまり参考にはならないように思われる。

4. 国民国家と戦争

分析の観点が対象にふさわしくないのは台湾や韓国の場合も同様である。白色テロルにおける根本的な争点が「台湾という国民国家を作り上げること、にあったと見るができるだろう」(300)という評価も、一般的な構図をそのまま適用したものとは思われぬ。そのすぐ後で国民党の当時のスローガンに触れつつ「例えば、「大陸へ反攻せよ」の後にはよく「台湾を建設しよう」という言葉が続いた」(300)と記されているが、1952年2月に採択された「反共抗俄総動員運動綱領」において国家総動員の目的として「建設台湾基地準備光復大陸、争取反共抗俄之勝利」と明記されているように、ここで建設されるべき台湾は「基地」なのであって、これを「実際の重点は国内的課題に置かれている」(302)と解釈することは、軍隊の目的は戦争ではなく実は兵士の規律化にあるのだという、一面正しいけれども一面的でしかない解釈と同じようなことになってしまう。こういった観点から「手段と目的の逆転」(300)という評価が導かれているが、これは結果論ではないだろうか。台湾現代史の通説として蒋介石が軍事的な大陸反攻を諦め、経済建設へと方向転換するのは1958年のことであり、朝鮮戦争期の台湾で建設されようとしていたのが果たして「台湾という国民国家」なのかは大いに疑問である。

このような点は、新生活運動について触れつつ「つまり、こうした課題の核心にあったのは、近代化を成し遂げようという取り組みだったと言える」(285)と評価していることとも関わる。新生活運動は「剿匪」、すなわちソビエト地区への包囲殲滅戦のために1933年に設置された「大本营」のようなものである南昌行営におい

て開始されており、生涯にわたって訓練をひたすら強調し続けた蒋介石にとってそれは軍事化と不可分の関係にある。こういった側面を捨象して「近代化」と言ってしまうことは中国国民党の統治の特性を見逃すことになってしまわないだろうか。

このような軍事的な側面の軽視の結果生まれてきているのが、「参加しない」という行為を通して参加していた人びと」（304）という認識ではないだろうか。第4章でも「不参加による「参加」（162）という表現が登場しているが（これは日本語版で追加された表現である）、台湾社会において沈黙していた人々は果たして参加していたのだろうか。この点は第3章で「コンセンサス」が形成されたかのように見せかけられ」（118）ることの問題を指摘していることと矛盾する見方であるようにも思われる。

米国社会については「このような極度にタカ派的で抑圧的な雰囲気広まるなか、異論の持ち主や順応しきれない者たちが、自らの意見を公の場で持ち出すことにためらうようになっていった」（191）、「もし「合意」などというものが存在していたとすれば、それは政治漫画が描いたような実際の同意ではなく、ただ単に反論が存在しない状態、つまり容赦のない抑圧の結果としての「調和」に過ぎなかった」（236）、「この朝鮮戦争期に少なからぬ進歩主義者、労働組合員、公民権運動家たちが、少なくともこの期間に関しては、こうした社会の改善を目指した運動から身を引いたものだった」（243）といった叙述が見られるが、この人々についても同様に「そうすることで「調和」の取れた「秩序」だった社会の形成と維持に長らく貢献した」（305）と評価するのだろうか？

著者も指摘する通り「一九五〇年六月にスパイ粛清戦時規定が制定されてからは、破壊活動分子またはそうした不法行為に関与した疑いのある者を見つけ出し密告することは、単に奨励

されただけでなく、法律によって義務付けられることになっ」（293）ており、この（「スパイ粛清戦時規定」というかなり無理のある翻訳がなされている）「戡乱時期検肅匪諜条例」——303ページでは「戦乱時期検肅匪諜条例」として言及されているが、「戡乱」は反乱の鎮圧を意味するものであり、「戦乱」とは少々ニュアンスが異なっている——が廃止されたのは1991年のことであるという事実も想起されるべきだろう。圧倒的な暴力が支配するなかで沈黙を選択した人々の存在をいかに捉えるべきかという問題は本当に重要な問題であり、この点については今後も議論を深めていく必要があるだろう。

また、韓国については、「朝鮮戦争も、韓国において「国民」と「ナショナリズム」を創り出し、かつ強固なものに仕立て上げるという点においては極めて画期的な貢献を成し遂げた」（88）と評価されている。しかし朝鮮戦争（のイメージ）がそのような機能を果たすようになったのは1960年代以降のことであり（映画などの大衆文化を通してこれは確認される）、1950年代後半において朝鮮戦争がもたらしたのはむしろ脱ナショナリズム化であり、「自由陣営の一員」としてのアイデンティティであった。これは米国が韓国のナショナリズムを警戒した結果でもあるが、なによりも南の人々にとって朝鮮戦争がいかなる「経験」であったのかを物語っている。作戦指揮権さえ持たない南の人々にとって朝鮮戦争は決して総力戦などではなく、徹底して消耗戦だったのであり（南における徴兵制は38度線近辺で戦線が膠着しひたすら消耗戦が繰り返されていた1952年9月に実施される）、そのあまりにも悲惨な現実から眼を逸らすための方法は、米国との同一視以外にはありえなかった。ここにも総力戦（total war）から限定戦（limited war）を管理する体制としての冷戦への移行が端的に現れているが、国民国家の極限としての総力戦が管理すべき対

象と見なされていくなかでは「国民国家」という概念も変化せずにはいないだろう。

5. 現在の罨

著者は「著者による解題」において「歴史の罨」(345)を警戒する必要について語っている。しかし評者はむしろ「現在の罨」をこそ警戒すべきだろうと感じている。つまり現在の自分の観点も歴史的に形成されたものであることを忘れ、それをそのまま過去のある時代に投影してしまうようなありかたのことである。第4章で著者は「朝鮮戦争期の中国政治や政策立案過程を分析した既存文献においては、普通の人びとの声や振る舞いなどが言及されること自体稀だった」理由として、「おそらく私たちが一般的に抱いている中国共産党に対するイメージ」、すなわち「強大な権力を持つ共産党が人びとの考えを抑え込み操作していたに違いないというもの」(129)を挙げている。しかし、例えば1950年代の日本において中国共産党のイメージは一般にこのようなものだったのだろうか？ とりわけ中国を研究する人々が「普通の人びとの声や振る舞いなど」にあまり言及しなかったとするなら、それは党を通してそれが表現されていると考えていたからなのであって、人民中国に対するこのような否定的な見方は決して「一般的」ではなかった。このような見方が一般的になっていくのはソ連が崩壊し、社会主義が嘲りの対象になっていくような時代のなかでのことである。本書を大きく規定している東西の対称性、あるいは「類似性」という観点もこのような時代の変化と関わり合っているのではないだろうか？

「これらを総合していえるのは、朝鮮戦争期に各地で同時発生した社会粛清運動とは、本質的には社会秩序を取り戻そうとする草の根保守主義のバックラッシュ(揺り戻し)だったのではないか、ということだ。」(317)と著者は結

論的に語っている。しかし取り戻すべき「社会秩序」とは何なのだろうか？ それを持っているのは誰なのだろうか？ 「自らが慣れ親しんだ生き方を守ろうとする願望は極めて自然なもの」(228)と著者は判断しているが、差別や抑圧のなかで生きてきた人々にとってもそれは自然なものだろうか？ わたしたちは、いや、「わたし」はどのような位置から歴史を見ているのだろうか？

ベンヤミンが絶筆となった「歴史の概念について」で記した次の言葉を引くことで本稿を終えたい。「被抑圧者の伝統は、ぼくらがそのなかに生きている「非常事態」が、非常ならぬ通常の状態であることを教える。ぼくらはこれに応じた歴史概念を形成せねばならない。このばあい、真の非常事態を招きよせることが、ぼくらの目前の課題となる。」